2015.7
No.62

環境自治体会議NEWS

The Coalition of Local Governments for Environmental Initiative, Japan News

今日「環境自治体」には、環境施策だけでなく多くの要素が求められます。環境自治体会議では、地域の力を引き出し、持続可能な地域づくりを目指す自治体をつなぎ、優れた環境施策をよりひろく展開するためのネットワークを築きます。

IKOMA Meeting

基調講演（１日目全体会）

生駒市長と実行委員の皆さん
（３日目閉会式）

目　次

特集「いこま会議」お疲れ様でした
　１　課題解決のキーワード・・・１
　２　わがまちの環境自慢・・・・２
　３　総会報告・・・・・・・・・・２
　４　大会宣言の解説・・・・・・３
環境マネジメントシステム意見交換会・５
勝手に会員自治体情報その２・・・５
事務局より／自治体会員一覧・・・６

第２３回環境自治体会議

「いこま会議」お疲れ様でした！

５月２１日～２３日の３日間にわたり「いこま会議」が開催され、期間中延べ２，０００名を超える方が参加され盛会のうちに終了しました。実行委員会や職員の皆様、参加してくださった皆様、大変お疲れ様でした。報告書は後日、生駒市のホームページに掲載される予定ですので、ここではごく一部を報告します。

IKOMA Meeting 1

課題解決のキーワード

“待ち”から“攻め”へ

今年の全国大会は、自治体に共通する課題のなかで、住宅都市に典型的に現れる課題に焦点をあてました。事務局長の中口が３日間の議論をおおまかに整理し、課題解決のためキーワードとして順位づけしてみたものが下記の第１位から第５位です。

３日目のパネルディスカッションでは、行政自身が自ら庁内の他部署や学校、企業に出向いて顔の見える関係を築いていくと、相手のニーズや求めているものを知り提案できる、相手からも声を掛けてくれるようになるという話がありました。また、環境自治体会議顧問の福嶋浩彦氏からは、「間違うことがあってもいいから、外にある答えを見つけるのではなく、皆で話し合って合意を作ることが大事だ」という話もありました。

【キーワード】　第１位　“待ち”から“攻め”へ
　　第２位　ちょっとずつ進む
　　第３位　つながりをつくる
　　第４位　組み合わせる
　　第５位　楽しそう・おいしそう

IKOMA Meeting 2

わがまちの環境自慢　キラリ大賞は宇部市の
「子育て支援リユース事業」

「わがまちの環境自慢」に応募のあった６つの取り組みについて、いこま会議の参加者が投票し環境自治体会議のアドバイザーが協議した結果、各賞が以下のように決定しました。

キラリ大賞	山口県宇部市	子育て支援リユース事業
ひかり賞	東京都足立区	全国初！木製粗大ごみの資源化
アイデア賞	山口県宇部市	子育て支援リユース事業
のぞみ賞	茨城県東海村	第３次とうかいエコオフィスプラン
のぞみ賞	奈良県生駒市	カワバタモロコ保護活動

宇部市では、一般廃棄物処理基本計画（３Ｒ未来プラン）に基づき、資源循環のまちづくりに取り組んでいます。その一環として、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、ごみ減量と不用品の再使用を促進するため、子育て支援リユース事業を実施しています。家庭で不用になった子供服・絵本を「子供服・絵本回収ボックス」で回収し、リユースフェアにおいて市民に無料で譲渡しています。回収した子供服のサイズ分け・タグ付けなどの作業は市民ボランティアスタッフが中心に行っていること、提供する市民も譲渡される市民もマナーがすばらしいこと、対象品目もスポーツグッズに拡大していること、家庭ごみ排出量が減少していることなどが紹介されました。プレゼンを聞いた自治体から、「すぐにでも取り入れたい」という声が聞こえてきました。

表彰式

子供服等の回収ボックス（宇部市）

リユースフェア（宇部市）

（整理券を配布、安全にも配慮し
１回１５分１５組ごとの入場、
子供服１０枚・絵本２冊まで）

IKOMA Meeting 3

総会報告
来年度の全国大会は東京で開催します

いこま会議１日目のプログラム終了後、環境自治体会議の総会を行いました。出席首長１０名、代理出席４名、それに担当者等３９名の計５３名が参加されました。主な決議事項は以下の通りです。

１．山下真・前生駒市長の退任に伴い空席となった近畿ブロックの幹事については、小紫雅史・現生駒市長に引き継いでいただくことが承認されました。

２．全国大会開催については、２０１６年度は東京において事務局主催で開催、２０１７年度は北海道士幌町において開催することが承認されました。２０１８年度については西日本で引き続き募集します。

３．会員制度については、準会員や企業・団体会員の区分を設けるといった見直しを検討していくことが承認されました。

IKOMA Meeting 4

いこま会議 大会宣言の解説

環境自治体会議事務局長　中口 毅博

全国大会の大会宣言は全国大会において最も重要な成果のひとつです。開催地や開催自治体の取り組みの特徴や時代の潮流に加えて、３日間の議論の成果やキーワードを盛り込んで作成します。宣言文は、開催自治体の実行委員会が草案を作成し、２日目に地元実行委員会と東京事務局が協議して作るのが近年の通例となっています。今回のいこま宣言は、２日目の１６時に、大会実行委員長、生駒市長、環境自治体会議事務局長の３人が集まってまとめました。

以下、段落ごとに解説します。

いこま会議宣言

今回、私たちは「住宅都市からの挑戦～近未来のライフスタイル～」をテーマに、生駒山に象徴される緑豊かな生駒山地をはじめ、緩やかな矢田・西の京丘陵などの心和む自然環境に囲まれ、美しい水と緑の織り成す恵み豊かなここ生駒市で、第２３回環境自治体会議に集いました。

過去２２回の環境自治体会議で積み重ねられた知識や経験に加えて、生駒会議３日間の交流を通して、取り組むべき問題の現状と解決方法やこれからの行動指針を学ぶことができました。住宅都市として直面する課題は、全国すべての自治体も抱える共通の課題といえます。これらの課題を解決するためには、住民や事業者など地域に関わるすべての人々がお互い知恵を出し合い、協力し合うことが最善の方法であることを再認識しました。

生駒市は、住宅都市の財産ともいうべき「市民力」を中心に市民団体、市内の事業者との協働による取組により課題の解決を図ってきました。ここに集う私たちは、これまで行ってきた市民や市民団体、市内の事業者との協働による取組を継続し、更に発展させていくことで、それを通じた市民の利便性の向上、産業活性化、防災力の強化などを図り、都市が抱える課題に対応していくため、“待ち”から“攻め”の姿勢で以下のことを進めていくことをここに宣言します。

【 解説 】

生駒市は住居系用途地域面積が３５％、昼夜間人口比が０．７７の「住宅都市」であることから、いこま会議は、自治体に共通する課題のなかで、住宅都市に典型的に現れる課題に焦点をあてました。人口減少や高齢化がまだ顕著に現れていない住宅都市で、打つべき手立てを考えることは、あらゆるタイプの自治体のヒントとなり得ることがわかりました。

ニセコ会議で議論された「住民力＝市民力」を高めることが必要であり、そのためには一般市民や学校からの依頼を待つのではなく、行政から働きかけを行う必要性が提唱されました。

次世代技術を取り入れた環境モデル都市の取り組みを参考に「環境イノベーション」を起こすことが提唱されました。この際、技術のみならず市民力の向上が重要であることと、小地区単位でもイノベーションを起こしうることが指摘されました。

かつての新興住宅地も少子高齢化、多世帯化の進行により世帯当たりエネルギー消費原単位が上昇したり、空き家が目立つことが報告されました。これに対応するために、世代間交流を図りつつ、コンパクトで活気ある市街地の形成を目指すことが提唱されました。

住宅都市では宅地開発により緑地が細かく分断され、生物多様性が失われつつあることから、自然のネットワークを形成することが重要であることが提起されました。また、資源の地域内循環やリデュース・リユースに重点を置いた廃棄物政策が提唱されました。

企業や消費者が連帯して省エネ・創エネやグリーン購入を推進することで、環境配慮型産業の振興やエネルギーの地産地消を推進することが提唱されました。

郊外住宅地では公共交通や店舗が廃止・縮小され、高齢化と相まって買物難民が発生していることから、低炭素型の地域内交通の充実の方策について議論されました。

見過ごされてきた地域の宝（資源）を発見する方法を議論し生駒市を舞台に試行した結果、行政がコーディネーター役になり、地域資源の発見やそれを活かした活動を住民や民間主体で行うことが提唱されました。

以上の原案が、３日目の参加者の拍手をもって承認されました。

１．次世代の技術とそれを使いこなす市民がつながって、住宅地や集落などの小さな地域やまち全体で環境イノベーションを起こしていきます。

２．子どもと大人、お年寄りと若者など、多世代で楽しく住めるよう、まちのかたちを維持したり、作り替えます。

３．宅地と農地、森林、水辺のつながりを認識し、資源を循環させ、ごみ減量など環境負荷を低減するとともに、生物多様性の確保を図ります。

４．消費者と企業がつながって、省エネや創エネを協働で進めるとともに、環境にやさしい商品の需要を喚起し、産業のグリーン化を進めます。

５．地域をつなげる多様な交通手段により、利便性が高く環境にもやさしいまちをつくります。

６．住民と事業者と行政がつながって、住宅地や集落の宝をみつけ、それを活かしたまちづくりや環境保全活動を主体的に行う人づくりを進めます。

平成２７年５月２３日
いこま会議参加者一同

IKOMA 終了後

環境マネジメントシステム意見交換会

いこま会議終了後に開催した環境マネジメントシステム意見交換会には７つの自治体（東神楽町、古河市、飯田市、松阪市、交野市、生駒市、水俣市）から１１人の担当者が参加されました。ＩＳＯ14001を返上して自己宣言へ移行した自治体、ＬＡＳ-Ｅ取り組み自治体、未導入の自治体など多様で、目的と領域、監査主体、監査対象、費用、人員、効果などの現状を出し合い、行政評価の一部に環境評価を入れられないか、しかし評価項目が少なくなってしまうので時期だけ一緒に出来ないか、政策の高度化や住民参画を軸にシステムを構築することが大事など、ざっくばらんに意見交換することが出来ました。

INTRODUCTION

勝手に会員自治体情報その２

事務局が会員自治体のホームページを訪問して得た情報を勝手に紹介してしまおうというコーナーです。記事は、2015.6.26 現在の掲載情報をもとに作成しました。

北海道斜里町

斜里町は、オホーツク海に面した、農業、漁業、観光業のまちです。世界自然遺産に登録された知床があり、知床の森を守るナショナルトラスト運動に長年取り組んできました。平成２２年度からは、公益性が高く将来性が見込まれる町民の活動に対して、個人町民税の１％相当額を上限として補助金を交付する「斜里町まちづくり１％支援事業」を開始。申請された事業内容を町民自らが審査することで、協働による魅力ある町づくりを推進しています。

茨城県行方市

行方市は、霞ヶ浦及び筑波山の恵みにより芳醇な土地が形成され様々な農作物を生産しています。平成２２年、農畜水産業従事者と地域が相互に巻き込む「なめがた食彩マーケット会議」を設立。課題を洗い出し、共有して解決策を考え、地域の農畜水産物をプロモーションする、消費者に寄り添う行方ブランドの確立を目指しています。行方地域の農畜水産業を守ることは、日本文化としての農畜水産業を守ることであり、それはつまり和食（日本食）を守る活動を推進することだと考えています。

大阪府豊中市

豊中市は、大阪都市圏の中でも早くから郊外住宅地として発展してきたまちです。地域環境、地球環境の保全について、環境基本計画と豊中アジェンダ２１を車の両輪のように推進し、その役割を市民・事業者・ＮＰＯ・行政が協働とパートナーシップで担ってきました。パートナーシップ組織「とよなか市民環境会議」から独立したＮＰＯ法人とよなか市民環境会議アジェンダ２１は市民共同発電所の設置なども行いました。なお、豊中市は平成２４年４月、中核市へ移行しました。

熊本県天草市

天草市は、熊本県南西部に位置し天草諸島の中心部に位置しています。天草市は「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産として選ばれ、平成２６年７月、世界遺産へ推薦することが承認されました。近年の世界遺産委員会の審査では、周辺の集落や自然環境などの景観まで含めた保存管理が重視されています。天草市は市全域を景観計画区域とし、景観形成に寄与する景観やまちづくりに対して支援を行っています。

INFORMATION

事務局より

■東京会議は検討中です

２頁の総会報告に書きましたように、２０１６年度の全国大会は東京において東京事務局主催で開催します。現在、具体的な開催日時や開催場所、そして内容について事務局内で検討しております。総会では８月開催の可能性も申し上げましたが、いこま会議参加者のアンケートで５月開催希望が多かったことから５月下旬の２日間で行うことになりそうです。

事務局内での検討後、７月２４日に開催する幹事会で大枠を決定する予定です。日時、場所、参加費などが決まり次第、皆様へご案内いたします。

■災害支援協定の情報を更新します

環境自治体会議では２０１２年、希望する自治体で災害支援協定を締結し、２０１３年から加盟自治体の緊急時の連絡先、支援可能物資・人材等をとりまとめて情報の共有をしております。後日、今年度の情報に更新するためのファイルをお送りする予定ですので、ご対応をよろしくお願い致します。

各地で豪雨や地震等があった際には加盟自治体の間で状況を確認するやり取りがあったと聞いております。まだ加盟されていない自治体の皆様もよろしければ加盟をご検討くださいませ。

■請求書を同封しました

会員自治体の皆様に平成２７（２０１５）年度分年会費の請求書を同封しました。お取り計らいのほど、よろしくお願い致します。

MEMBER

自治体会員一覧

北海道ニセコ町・片山　健也
北海道東神楽町・山本　進
北海道斜里町・馬場　隆
北海道士幌町・小林　康雄
秋田県藤里町・佐々木　文明
秋田県大潟村・高橋　浩人
山形県金山町・鈴木　洋
山形県高畠町・寒河江　信
山形県遊佐町・時田　博機
茨城県古河市・菅谷　憲一郎
茨城県ひたちなか市・本間源基
茨城県那珂市・海野　徹
茨城県行方市・鈴木　周也
茨城県東海村・山田　修
埼玉県和光市・松本　武洋
千葉県市原市・小出　譲治
東京都足立区・近藤　弥生
東京都八王子市・石森　孝志
東京都日野市・大坪　冬彦
東京都福生市・加藤　育男
東京都小笠原村・森下　一男
新潟県魚沼市・大平　悦子
新潟県湯沢町・田村　正幸
福井県勝山市・山岸　正裕
福井県あわら市・橋本　達也
福井県坂井市・坂本　憲男
福井県若狭町・森下　裕
長野県飯田市・牧野　光朗
岐阜県多治見市・古川　雅典
静岡県三島市・豊岡　武士
三重県松阪市・山中　光茂
京都府八幡市・堀口　文昭
大阪府豊中市・淺利敬一郎
大阪府枚方市・竹内　脩
大阪府交野市・黒田　実
奈良県生駒市・小紫　雅史
山口県宇部市・久保田　后子
愛媛県新居浜市・石川　勝行
愛媛県内子町・稲本　隆壽
高知県檮原町・矢野　富夫
福岡県柳川市・金子　健次
福岡県筑後市・中村　征一
福岡県古賀市・中村　隆象
福岡県大木町・石川　潤一
熊本県水俣市・西田　弘志
熊本県天草市・中村　五木
宮崎県綾町・前田　穣
鹿児島県日置市・宮路　高光
鹿児島県屋久島町・荒木耕治

2015.6 現在　４９自治体

環境自治体会議
NEWS

【 環境自治体会議 事務局 】　http://www.colgei.org/
〒１０２－００８２　東京都千代田区一番町９番地７ 一番町村上ビル６階
TEL:03-3263-9206　FAX:03-3263-9175　E-MAIL:jimukyoku@colgei.org
２０１５年７月発行　発行責任者：中口毅博（事務局長）　編集：江崎美枝子